

平成 29 年度 施策評価表

□

施策	2101	効率的な行政運営の推進	施策推進担当部	総務部
施策の方針	行政評価の実施や民間活力の有効活用などによる、効率的な行政運営を行う。また、消防・救急業務など多様な分野における広域行政の推進を図る。			

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 電子申請件数（年間）	件	80,867	85,000 89,428	88,000	91,000	94,000	97,000	105.2%	92.2%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

電子申請件数は、地方税申告手続（eLTAX）の利用者が順調に伸びており、また、入札参加資格審査申請等の手続きも電子化されたことで、当初目標を上回ることが出来た。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	454,176	305,094	311,408	
	国庫支出金	31,629	17,985	27,210	
	県支出金	1,916	1,862	2,117	
	地方債	11,000	0	0	
	その他	9,398	9,724	8,112	
	一般財源	400,233	275,523	273,969	
	人件費	218,615	222,577	-	
	フルコスト	672,791	527,671	-	

施策の概要

210101	効率的・効果的な事業の推進	多様化・高度化する市民ニーズへの確に対応するとともに、質の高い行政サービスを提供できるよう、行政評価の実施や行政改革を推進し、効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。 また、民間の優れたノウハウを活用した行政サービスの提供を目指し、事務事業のアウトソーシングや指定管理者制度を活用し、事業の効率化と行政サービスの向上に努めます。
210102	広域行政の推進	県央地域広域市町村圏組合による消防・救急業務など、広域的な対応が必要な事業について、共同して取り組み、広域連携による施策展開を図ります。 また、多様な分野における広域行政の可能性について検討します。
210103	ICTを活用した行政サービスの推進	迅速で確実な事務処理を実現するため、ICTを活用した手続きの簡素化など、より利便性の高い行政サービスを提供します。 また、庁内の情報システムの導入・運用に関しては、民間が提供するクラウドサービスなど効率的なシステムの利用を進めながら、費用対効果を高めるとともに、業務の効率化に努めます。

**【CHECK (評価)】**

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>人口減少・少子高齢社会の到来など、社会情勢が急速に変化する中、新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するとともに、これまで築き上げてきた行政サービスの水準を将来にわたって維持していくことが求められている。</p> <p>こうした中、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、引き続き効率的で効果的な行政運営に努め、加えて、さらなる電子化やICT、マイナンバー制度を活用した業務改善を行うとともに、簡素で利便性の高い、市民の視点に立った新たな行政サービスの提供にも取り組む必要がある。</p>
-------------------------	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな行政課題や市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、アンケート調査を通じて市民ニーズの把握に努めるとともに、行政評価システムを活用して効果的・効率的な事業の実施に取り組む。</li> <li>・個人番号カードについては、これを活用した証明書等のコンビニ交付を平成28年度に開始したところであるが、さらなる市民の申請手続きの簡素化や行政事務の効率化を図るため、独自利用について検討・研究を進めるとともに、普及率の拡大に向けて取り組む。</li> </ul>
---	---

**平成30年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

**【評価調整委員会意見】**

2	見直しが必要	
<p>《特記事項》  「個人番号カード管理事業」について、下記の意見を付す。  事業の実施を認めるが下記の条件を付す。  通知に当たっては、マイナンバーカード所有者とそれ以外の文章を分けて分かりやすい文書の作成を心掛けるとともに、通知コストを下げる方法を検討すること。</p>		

**【最終評価 (都市経営戦略会議)】**

1	評価調整委員会意見のとおり	
<p>《特記事項》</p>		